

平成22年度事業計画（案）

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

1. 総務部

1. 会機構及び組織に関する事項
 - ①土地家屋調査士登録事務処理業務
 - ②諸規則・諸規定の整備
 - ③事務局の運営
 - ④法規集の整備
 - ⑤情報公開に関する事項
 - ⑥支部活性化に関する事項
 - ⑦会館の管理・運営に関する事項
2. 会員指導、連絡に関する事項
 - ①会員の品位保持、執務に関する指導及び連絡
 - ②各支部との連絡調整
 - ③倫理に関する事項
 - ④非調査士に対する研究・対策に関する事項
3. 渉外に関する事項
 - ①連合会、近畿ブロック協議会、法務局及び友好団体との連絡協調
 - ②公嘱協会及び政治連盟との連絡協調
 - ③その他渉外事項全般
4. 各種会合の開催
 - ①総会、理事会、常任理事会、支部長会議、各委員会等の開催
 - ②新年祝賀会等の開催
 - ③公嘱協会及び政治連盟との事務連絡会の開催
5. 土地家屋調査士制度制定60周年記念事業の実施

2. 財務部

1. 予算案の作成及び決算事務
2. 一般会計、表紙制度実行委員会、会館建設実行委員会、その他の会計事務
3. 出納調整
4. 一般会計の費用対効果の検討
5. 特別会計見直しの検討
6. 業務関係図書及び用品の購入斡旋、頒布
7. 会員親睦事業の実施
8. 人間ドック受診奨励
9. 各種同好会の育成
10. 日調連主催厚生事業への参加協力
11. 近畿ブロック主催厚生事業への参画
12. 職別国保組合との連絡、調整
13. その他の財務部分掌事務

4. 第3号議案 事業計画(案)審議の件 資料2

3. 業務部

1. 会員の業務の指導及び連絡に関する事項
 - ①業務研修の企画
 - ②業務における倫理の研修
 - ③業務関係印刷物、書籍の充実、購入
2. 業務の改善に関する企画及び立案に関する事項
 - ①表示登記研究会の開催
 - ②オンライン申請の促進
3. 業務関係法規その他業務に関する調査及び運用に関する事項
 - ①改正調査測量実施要領の運用及び促進
 - ②不動産登記法と事務取扱基準に関する検証と運用
 - ③筆界特定制度への対応
4. 地図の作成及び整備等に関する事項
 - ①地図整備作業研究会の開催
 - ②地図混乱地域の調査、研究

4. 研修部

1. 会員のための合理的な研修計画の実施
各部、各委員会と連携をとって
2. 研修会、講演会等の実施
法学研修、測量研修、業務研修、新入会員研修会、その他
WEB会議システム利用の促進
3. 「土地家屋調査士CPD(継続教育)制度」への対応及びその運用
4. 研修ライブラリの運営
5. 日調連、近畿ブロック研修事業への協力

5. 広報部

1. 広報に関する事項
 - ①外部広報(国民への広報)
 - ・土地家屋調査士制度(筆界特定、ADR等)のPRと啓蒙
 - ・地域・社会への貢献事業を通し土地家屋調査士の役割と存在の認識を高める事業の実施。
 - ・無料相談会、他業種主催相談会への広報担当者の派遣
 - ・支部広報活動への協力と支援
 - ・日本土地家屋調査士会連合会、近畿ブロック協議会の広報活動への協力
 - ・ホームページを利用した制度広報
 - ・土地家屋調査士制度制定60周年記念事業の実施
 - ②内部広報(会員への広報)
 - ・社会情勢の変動に適応した業務遂行のための情報の提供
 - ・ホームページ等を利用した情報伝達
 - ・土地家屋調査士制度制定60周年記念事業の実施
2. 会報の編集及び発行に関する事項
 - ①会報発行(年に2回以上 7月、1月、60周年記念号)

4. 第3号議案 事業計画(案)審議の件 資料2

6. 研究部

1. 地籍学の研究

昨年度に引き続き「継続研究」として各部員担当により、主に「地籍学」に関する個別テーマの研究を行う。

2. 研究資料の編纂

上記の個別テーマを在宅研究集に登載し発行する。(昨年度から継続)

3. 会員研修会において上記個別テーマ毎に研究成果報告を行う。(昨年度から継続)

4. 在宅研究の検証

過去の在宅研究を精査し、その中から会員にとって、より知識を深めるべき事項をピックアップし、部員による検証・研究を行う。

5. 付託案件の研究と報告

適宜付託案件の研究及び報告

土地境界鑑定委員会

1. 境界鑑定業務受託推進体制の整備

①京都地方裁判所鑑定人推薦の件

②研修会への協力 京都地方裁判所判事の講演など

2. 近畿ブロック協議会鑑定委員会事業への協力

3. 鑑定関係印刷物、書籍の充実、購入

ホームページ運営委員会

1. ホームページの定期更新作業

2. 研修資料等のダウンロード配布の徹底化

3. 法制定60周年記念事業への協力

4. アンケート結果のまとめ

5. バナー広告(インターネット広告)の広告掲載主募集

6. その他、会員の皆様のご要望に応じての出来る限りの対応

地域慣習調査委員会

1. 地域慣習調査委員会開催

地域別グループ分けにより効率よい運営、分析作業

地域慣習に関する研修会に於いて会員に成果発表

2. 地域慣習調査の実施

土地改良組合、自治会或いは個人が所有する資料の収集

北部・中部・南部と地域的なバランスを考慮

地域慣習調査を通じて、情報のネットワーク化を構築

3. 資料センター構築への取組とそのための資料や情報の収集

平成20年～22年度調査済資料をDVD化して会員に配布

蔵書のインデックス情報化により、会員に周知

主に公共基準点管理を中心として、より良いシステムの構築

4. 第3号議案 事業計画(案)審議の件 資料2

京都境界問題解決支援センター運営委員会

1. 京都境界問題解決支援センターの運営
 - ①運営委員（調査士委員・弁護士委員）による月1回の定例委員会の開催。
 - ②相談、調停の各期日での担当運営委員による補助を実施。
2. センター研修内容の企画・立案
 - ①センター関与構成員（相談員・調停員・説明員）を対象とした研修会。
 - ②研修部、業務部が行う会員全体研修会。
3. 他団体及び関係機関との情報交換及び交流
 - ①連合会（他会）が実施する研修会、説明会、意見交換会へ参加。
 - ②筆界特定室との意見交換会の実施。
 - ③京都弁護士会との事務連絡の実施。
4. センターの活動に関する広報活動
 - ①行政機関・他団体・関係機関へのリーフレット設置依頼。
 - ②新聞等の広告媒体に対するセンター広告掲載。
 - ③センター広報の為の講師派遣。
 - ④センターホームページの更新。